



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL http://www.toa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)田中 利秀 (TEL)078-303-5620
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,977	4.4	△23	—	13	△95.5	△88	—
26年3月期第1四半期	7,642	2.4	201	△48.7	303	△23.8	54	△70.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 86百万円(△89.2%) 26年3月期第1四半期 804百万円(25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.62	—
26年3月期第1四半期	1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,052	35,695	75.9
26年3月期	47,449	36,671	74.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,184百万円 26年3月期 35,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	13.3	1,500	28.0	1,500	11.2	800	13.8	23.62
通期	48,200	13.6	5,000	17.4	5,000	12.5	3,100	15.1	91.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	34,536,635株	26年3月期	34,536,635株
27年3月期1Q	671,068株	26年3月期	670,928株
27年3月期1Q	33,865,635株	26年3月期1Q	33,866,792株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では企業収益の改善を背景に、設備投資が上向くなど、緩やかな回復が見られました。海外では新興国の経済成長鈍化等への懸念がある一方で、先進国を中心とした景気回復が進んできております。

このような環境の下、国内市場においては、ネットワーク配信技術と業務用音響、映像に関する商品・技術を組み合わせた高度なソリューションの提案を進め、事業の拡大に努めております。海外市場においては、各地域の顧客ニーズに応えた商品を提供するため、それぞれの地域で専用商品の市場導入を行い、マーケットヘタイムリーに提供し続ける体制の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,977百万円（前年同四半期比+335百万円、4.4%増）となりました。利益については売上高の増加はあったものの、生産コストの上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は△23百万円（前年同四半期比△224百万円）、経常利益は13百万円（前年同四半期比△290百万円、95.5%減）、四半期純利益は△88百万円（前年同四半期比△143百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は4,793百万円（前年同四半期比△79百万円、1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は462百万円（前年同四半期比△301百万円、39.5%減）となりました。

街頭防犯カメラやネットワークカメラシステム等のセキュリティ商品の売上高は堅調に推移しましたが、拡声機器が伸び悩み減収となったことに加え、生産コストの上昇や販売費及び一般管理費の増加もあり、セグメント利益は減少しました。

（アメリカ）

売上高は511百万円（前年同四半期比+49百万円、10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は△22百万円（前年同四半期比+31百万円）となりました。

アメリカの鉄道車両向け売上高の増加に加え、為替円安の影響もあり売上高、セグメント利益は増加しました。

（欧州・ロシア）

売上高は1,163百万円（前年同四半期比+232百万円、25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前年同四半期比+41百万円、44.8%増）となりました。

中近東の経済成長が鈍化した影響はありましたが、欧州での販売が堅調に推移し、売上高、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は1,169百万円（前年同四半期比+71百万円、6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同四半期比△8百万円、6.2%減）となりました。

地域専用商品の販売が伸長したことに加え、為替円安の影響もあり売上高は増加しましたが、前連結会計年度に設立したベトナム販売会社の立ち上げなどによる費用増加により、セグメント利益は減少しました。

（中国・東アジア）

売上高は340百万円（前年同四半期比+60百万円、21.6%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期比+12百万円、50.9%増）となりました。

台湾、香港地域の売上高は減少しましたが、中国国内で商業施設向けの販売が伸長し、売上高、セグメント利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,396百万円の減少となりました。資産の部における減少の要因は、売上債権の減少などによります。負債及び純資産の部における減少の要因は、仕入債務の減少、会計方針の変更や配当金支払による利益剰余金の減少などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、「平成26年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が647百万円増加し、利益剰余金が417百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,925	13,550
受取手形及び売掛金	9,809	6,662
有価証券	2,200	1,900
商品及び製品	5,979	6,562
仕掛品	462	553
原材料及び貯蔵品	2,039	2,183
その他	1,248	1,676
貸倒引当金	△114	△98
流動資産合計	35,550	32,991
固定資産		
有形固定資産	6,913	6,673
無形固定資産	1,169	1,224
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,816	4,164
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,815	4,163
固定資産合計	11,898	12,061
資産合計	47,449	45,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	2,958
短期借入金	626	604
未払法人税等	695	128
引当金	304	225
その他	2,073	1,822
流動負債合計	7,465	5,738
固定負債		
退職給付に係る負債	2,435	2,834
その他	876	784
固定負債合計	3,311	3,618
負債合計	10,777	9,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	22,299	21,183
自己株式	△389	△389
株主資本合計	34,056	32,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	1,759
為替換算調整勘定	△100	△336
退職給付に係る調整累計額	△249	△178
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,244
少数株主持分	1,455	1,510
純資産合計	36,671	35,695
負債純資産合計	47,449	45,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,642	7,977
売上原価	4,042	4,429
売上総利益	3,600	3,548
販売費及び一般管理費	3,398	3,571
営業利益又は営業損失(△)	201	△23
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	29	36
為替差益	61	—
その他	14	29
営業外収益合計	111	70
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	—	22
その他	5	7
営業外費用合計	9	34
経常利益	303	13
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	303	56
法人税等	196	84
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	107	△28
少数株主利益	52	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54	△88

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	107	△28
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	159	249
為替換算調整勘定	537	△265
退職給付に係る調整額	—	131
その他の包括利益合計	697	115
四半期包括利益	804	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	△4
少数株主に係る四半期包括利益	163	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,872	461	930	1,097	279	7,642	—	7,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290	14	0	998	970	3,274	△3,274	—
計	6,163	476	931	2,095	1,250	10,916	△3,274	7,642
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	763	△54	93	139	24	966	△764	201

(注) セグメント利益の調整額△764百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用△725百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部
門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,793	511	1,163	1,169	340	7,977	—	7,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,253	2	1	982	697	2,937	△2,937	—
計	6,046	514	1,165	2,151	1,037	10,914	△2,937	7,977
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	462	△22	135	130	36	742	△765	△23

(注) セグメント利益の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用△750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部
門に係る費用であります。